

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月10日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自2018年4月1日至2018年6月30日）
【会社名】	フリー株式会社
【英訳名】	FURYU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三嶋 隆
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区鶯谷町2番3号
【電話番号】	03-5728-1761（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部 財務経理部 部長 藤村 卓
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区鶯谷町2番3号
【電話番号】	03-5728-1761（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部 財務経理部 部長 藤村 卓
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期 連結累計期間	第13期 第1四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年6月30日	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (千円)	5,904,452	6,124,696	25,383,292
経常利益 (千円)	743,306	740,006	2,474,948
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	495,885	499,254	1,725,667
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	483,988	519,224	1,642,226
純資産額 (千円)	15,724,953	16,553,541	16,883,191
総資産額 (千円)	21,360,276	22,140,892	22,857,809
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	17.53	17.64	60.99
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.6	74.8	73.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年6月30日）におけるわが国の経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景とした緩やかな回復傾向がみられるものの、米国政権の保護主義的な政策による貿易摩擦の懸念等により、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境において当社グループは、企業理念「人々のこころを豊かで幸せにする良質なエンタテインメントを創出する！」のもと、プリントシール事業の拡大、若年女性層の顧客基盤を活用したマネタイズの多様化、IP（知的財産）を軸としたキャラクター価値の最大化に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高6,124百万円(前年同期比103.7%)、営業利益741百万円(前年同期比98.8%)、経常利益740百万円(前年同期比99.6%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は499百万円(前年同期比100.7%)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(プリントシール事業)

プリントシール事業におきましては、2018年6月に新機種「PINKPINKMONSTER（ピンクピンクモンスター）」を発売いたしました。また、キャンペーン等の販促活動や、直営店「girls mignon（ガールズミニヨン）」の新規出店等を積極的に行い、プリントシール機全体としてのプレイ回数は堅調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,017百万円(前年同期比104.2%)、営業利益は252百万円(前年同期比128.2%)となりました。

(コンテンツ・メディア事業)

コンテンツ・メディア事業におきましては、プリントシール画像取得・閲覧サービス「ピクトリンク」の入会促進施策と継続利用促進施策に取り組み、2018年6月末における有料会員数は159万人となりました。WEBマガジンやメール広告「プリアドメール」、カラーコンタクトレンズの販売等は堅調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,105百万円(前年同期比100.7%)、営業利益は1,043百万円(前年同期比96.6%)となりました。

(キャラクタ・マーチャндаイジング事業)

キャラクタ・マーチャндаイジング事業におきましては、多数の新規キャラクター版権の獲得とその商品化を行いました。前期主力商品を上回る版権の獲得に至らず、前年度の売上を下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,059百万円(前年同期比96.4%)、営業利益は45百万円(前年同期比80.0%)となりました。

(ゲーム事業)

ゲーム事業におきましては、PlayStation®4向けオリジナルタイトル「Caligula Overdose/カリギュラ オーバードーズ」の発売や、人気TVアニメ「ゆるキャン」のBlu-ray・DVDの発売等により売上を伸ばしました。また、スマートフォン向けゲームを中心として、開発費や広告宣伝費等の費用の見直しを進めた結果、営業損失は前年同期に比べ縮小いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は844百万円(前年同期比129.3%)、営業損失は145百万円(前年同期 営業損失239百万円)となりました。

(その他)

その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版事業等を行っております。当第1四半期連結累計期間の売上高は98百万円(前年同期比78.3%)、営業利益は18百万円(前年同期比56.8%)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が22,140百万円、負債が5,587百万円、純資産は16,553百万円となりました。また、自己資本比率は74.8%となりました。

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ716百万円減少し、22,140百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少(前連結会計年度末比529百万円の減少)、流動資産の「その他」に含まれる未収入金の減少(前連結会計年度末比311百万円の減少)、有形固定資産に含まれるリース資産の減少(前連結会計年度末比201百万円の減少)によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ387百万円減少し、5,587百万円となりました。これは主に流動負債の「その他」に含まれる未払費用の減少(前連結会計年度末比438百万円の減少)によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ329百万円減少し、16,553百万円となりました。これは主に配当金の支払による利益剰余金の減少(前連結会計年度末比349百万円の減少)によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、249百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,400,000
計	104,400,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,296,000	28,296,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	28,296,000	28,296,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	28,296,000	-	1,639,216	-	1,639,216

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,293,300	282,933	-
単元未満株式	普通株式 2,600	-	-
発行済株式総数	28,296,000	-	-
総株主の議決権	-	282,933	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
フリー株式会社	東京都渋谷区鶯 谷町2番3号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,470,684	11,364,802
受取手形及び売掛金	4,046,105	3,516,933
電子記録債権	765,860	973,497
たな卸資産	1,248,362	1,591,398
その他	1,043,708	649,873
貸倒引当金	4,421	2,929
流動資産合計	18,570,300	18,093,576
固定資産		
有形固定資産	2,470,775	2,245,482
無形固定資産	260,187	281,865
投資その他の資産		
その他	1,569,780	1,533,201
貸倒引当金	13,233	13,233
投資その他の資産合計	1,556,546	1,519,967
固定資産合計	4,287,509	4,047,315
資産合計	22,857,809	22,140,892

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	741,584	823,099
電子記録債務	1,523,031	1,439,277
未払法人税等	297,282	254,426
賞与引当金	5,667	212,871
返品調整引当金	130,325	119,551
その他	2,475,722	1,915,888
流動負債合計	5,173,613	4,765,116
固定負債		
退職給付に係る負債	790,283	811,513
その他	10,720	10,720
固定負債合計	801,004	822,233
負債合計	5,974,617	5,587,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,639,216	1,639,216
資本剰余金	1,639,216	1,639,216
利益剰余金	13,713,813	13,364,193
自己株式	178	178
株主資本合計	16,992,066	16,642,446
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	19,028	536
退職給付に係る調整累計額	89,846	88,367
その他の包括利益累計額合計	108,874	88,904
純資産合計	16,883,191	16,553,541
負債純資産合計	22,857,809	22,140,892

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	5,904,452	6,124,696
売上原価	2,531,927	2,694,624
売上総利益	3,372,524	3,430,072
販売費及び一般管理費	2,622,015	2,688,836
営業利益	750,509	741,235
営業外収益		
債務整理益	258	72
受取和解金	-	9,259
その他	182	185
営業外収益合計	440	9,516
営業外費用		
支払利息	190	152
為替差損	3,871	7,398
持分法による投資損失	3,582	3,194
その他	0	0
営業外費用合計	7,644	10,745
経常利益	743,306	740,006
特別利益		
固定資産売却益	-	207
特別利益合計	-	207
特別損失		
固定資産除売却損	664	5,538
特別損失合計	664	5,538
税金等調整前四半期純利益	742,641	734,676
法人税等	246,756	235,421
四半期純利益	495,885	499,254
親会社株主に帰属する四半期純利益	495,885	499,254

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	495,885	499,254
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	13,125	18,491
退職給付に係る調整額	1,228	1,478
その他の包括利益合計	11,896	19,970
四半期包括利益	483,988	519,224
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	483,988	519,224
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日) 等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	468,249千円	457,960千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年5月12日 取締役会	普通株式	848,874	30	2017年3月31日	2017年6月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月14日 取締役会	普通株式	848,874	30	2018年3月31日	2018年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	プリントシール 事業	コンテンツ・メ ディア事業	キャラクタ・マ ーチャングダイジ ング事業	ゲーム事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,935,077	2,091,176	1,099,219	652,914	5,778,387
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-
計	1,935,077	2,091,176	1,099,219	652,914	5,778,387
セグメント利益又は損失()	196,880	1,079,881	56,978	239,985	1,093,756

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	126,064	5,904,452	-	5,904,452
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-
計	126,064	5,904,452	-	5,904,452
セグメント利益又は損失()	33,133	1,126,889	376,380	750,509

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版事業等を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 376,380千円には、全社費用 378,330千円、セグメント間取引1,950千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	プリントシール 事業	コンテンツ・メ ディア事業	キャラクタ・マ ーチャンダイジ ング事業	ゲーム事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	2,017,209	2,105,184	1,059,381	844,264	6,026,039
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-	-
計	2,017,209	2,105,184	1,059,381	844,264	6,026,039
セグメント利益又は損失()	252,434	1,043,270	45,597	145,597	1,195,704

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	98,657	6,124,696	-	6,124,696
セグメント間の内部売上高又 は振替高	-	-	-	-
計	98,657	6,124,696	-	6,124,696
セグメント利益又は損失()	18,823	1,214,527	473,292	741,235

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、書籍の出版事業等を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額 473,292千円には、全社費用 475,242千円、セグメント間取引1,950千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益	17円53銭	17円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	495,885	499,254
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	495,885	499,254
普通株式の期中平均株式数(株)	28,295,808	28,295,808

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年5月14日開催の取締役会において、2018年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	848,874千円
1株当たりの金額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2018年6月7日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月10日

フリー株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 芝田 雅也 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 古賀 祐一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフリー株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フリー株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。